

足立区公契約条例報告書（令和 7 年度用）

提出日 令和 年 月 日

公契約約款特約条項第 4 条に基づき、条例等の遵守状況について報告します。

提出者	(所在地)
	(名称)
	(代表者)

適用契約件名 (公の施設名称)	
--------------------	--

適用労働者数 (受注関係者分含む)	名	内訳：正社員 名、パート・アルバイト 名、その他() 名
----------------------	---	---

項目	No.	確 認 事 項	チェック (該当に)
公契約条例	1	労働者の賃金は、足立区長が告示した労働報酬下限額以上の額に基づき支払われていますか【条例第 7 条第 1 号、第 9 条第 1 項関係】	☐ はい ☐ いいえ
	2	労働者に適用される労働報酬下限額、当該契約の業務に従事した時間などを記録し、保存していますか【条例第 7 条第 3 号関係】	☐ はい ☐ いいえ
	3	条例が適用される労働者等の範囲、労働報酬下限額、労働者が申出をする場合の連絡先を作業場の見やすい場所に掲示、備え付け、又は書面を交付していますか【条例第 7 条第 5 号関係】	☐ はい ☐ いいえ
	4	労働者に「足立区公契約条例周知カード」を配付していますか【条例第 7 条第 6 号関係】 周知カード配付数（受注関係者の労働者分を含む） 名	☐ はい ☐ いいえ
	5	本契約に係る業務を下請又は再委託するときは、条例の規定を遵守する旨を契約書に定めていますか【条例第 7 条第 7 号関係】	☐ はい ☐ いいえ
労働基準法	6	法定事項を記載した労働者名簿を作成していますか	☐ はい ☐ いいえ
	7	法定事項を記載した賃金台帳を作成していますか	☐ はい ☐ いいえ
	8	出勤簿・タイムカード・PC システム等により適正に労働時間を把握していますか	☐ はい ☐ いいえ
	9	全従業員に対して労働条件通知書（労働契約書）を交付し、就業場所・業務の変更の範囲や賃金・時間外労働の有無・休日・契約期間等の労働条件を明示していますか	☐ はい ☐ いいえ
	10	労働時間が 6 時間を超える場合、少なくとも 4 5 分、8 時間を超える場合、少なくとも 6 0 分の休憩時間を与えていますか	☐ はい ☐ いいえ
	11	毎週少なくとも 1 日、又は 4 週間を通じて 4 日以上の日を与えていますか	☐ はい ☐ いいえ
	12	時間外労働、休日労働、深夜労働がある場合、割増賃金は適正に支払われていますか	☐ はい ☐ いいえ
	13	時間外労働が 1 か月について 6 0 時間を超えた場合、超えた時間について 5 割以上の割増賃金を支払っていますか（または希望者に代替休暇を付与していますか）	☐ はい ☐ いいえ
	14	時間外労働、休日労働がある場合、労使協定（3 6 協定）に従業員代表（または過半数労働組合）と締結し、管轄の労働基準監督署に届け出ていますか	☐ はい ☐ いいえ
	15	常時雇用する従業員が 1 0 人以上いる場合、就業規則の作成・届出をしていますか	☐ はい ☐ いいえ
	16	年次有給休暇を正社員のほか、パートタイマーにも適正に与えていますか	☐ はい ☐ いいえ
	17	年次有給休暇が 1 0 日以上付与される労働者に対して「使用者による時季指定」「労働者自らの請求・取得」「計画年休」のいずれかの方法で、年 5 日以上の日を有給休暇を取得させていますか	☐ はい ☐ いいえ
	18	時間単位の年次有給休暇制度を採用している場合、労使協定は締結されていますか	☐ はい ☐ いいえ
労働安全衛生法	19	健康診断（雇入れ時、定期、特定業務従事者）は実施していますか	☐ はい ☐ いいえ
	20	常時 5 0 人以上の従業員がいる場合、衛生管理者・産業医等を、また事業規模や業務に応じ、安全衛生推進者・衛生推進者・作業主任者等を選任していますか	☐ はい ☐ いいえ
	21	常時 5 0 人以上の従業員がいる場合、ストレスチェックを実施していますか	☐ はい ☐ いいえ
	22	常時 5 0 人以上の従業員がいる場合、安全委員会・衛生委員会を設置していますか	☐ はい ☐ いいえ
	23	安全衛生教育（雇入れ時、配置転換、危険又は有害業務に就かせるとき）は行われていますか	☐ はい ☐ いいえ

項目	No.	確 認 事 項	チェック(該当に)
高年齢者雇用安定法	24	定年制度がある場合、60歳以上の定めをしていますか	☐ はい ☐ いいえ
	25	65歳までの継続雇用制度を整備し、適正に運用していますか	☐ はい ☐ いいえ
雇用保険法	26	1週の所定労働時間が20時間以上で、31日以上雇用見込みがある者をすべて雇用保険に加入させていますか	☐ はい ☐ いいえ
健康保険法 厚生年金保険法	27	1週の所定労働時間および1か月の所定労働日数が常時雇用者の3/4以上の者を健康保険・厚生年金保険に加入させていますか	☐ はい ☐ いいえ
	28	常時51人以上の厚生年金保険の被保険者がいる場合で、1週の所定労働時間が20時間以上の者を健康保険・厚生年金保険に加入させていますか	☐ はい ☐ いいえ
育児・介護休業法	29	出生時育児休業制度や看護休暇・介護休暇の時間単位取得等、現行の改正育児・介護休業法に適合した育児・介護休業規程になっていますか	☐ はい ☐ いいえ
労働施策総合推進法 男女雇用機会均等法	30	職場におけるパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメントを防止するため、雇用管理上必要な措置を講じていますか	☐ はい ☐ いいえ
女性活躍推進法	31	常時雇用する従業員が101人以上いる場合、一般事業主行動計画を策定し、社内周知と外部公表を行なっていますか	☐ はい ☐ いいえ
障害者雇用促進法	32	障がい者の雇用率が法定雇用率（2.5％）に達していますか（従業員40名（除外率設定業種は個別に算定）で1名）	☐ はい ☐ いいえ

※該当しない項目のチェック欄は斜線を記入（受注者・受注関係者のいずれかが適用される場合は、チェックすること）